

**第70回＜平成29年度・2017年度＞ 通常総会  
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日時 2017年 6月 1日 (木) 午後4時～  
会場 松竹株式会社 大会議室 <中央区築地4-1-1 東劇ビル10F>

**第70回通常総会** 午後4時00分～4時20分

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

平成28年度一般会務ならびに事業報告

平成28年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

平成29年度事業計画案

平成29年度予算案

第三号議案 役員選出の件

平成29～32年度任期 監事

平成29～30年度任期 理事

第四号議案 定款変更案

第3章 第5条 法人の構成員

**第1回定例理事会** 午後4時20分～4時50分

**懇親パーティ**

午後5時00分～6時30分

カフェ・セレ

名誉会員推薦

会友推薦

永年会員（法人・個人）への謝意

新・法人会員の紹介

# 第70回通常総会議案

<2017年6月1日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

## 第1号議案

### 平成28年（2016年）度一般会務報告

（2016年6月1日より2017年5月31日まで）

#### [1] 総会事項

第69回通常総会は、平成28年6月2日如水会館に於いて開催された。

総会では、村瀬治男会長が議長となり平成27年度事業報告および収支決算書並びに公益目的の支出計画実施報告、平成28年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。

総会に引き続き、第1回定例理事会が開催され、会長、副会長の選任が行われた。

◆会長：武田信二

◆副会長：北出継哉 ◆監事：平野健治／矢部 勝

◆専務理事：櫛引則彦 ◆常任理事：阿蘇谷靖／大森静雄／掛田憲吾／川瀬 功／菊池淳夫／毛塚善文／中島聖司／分根秀和

#### [2] 総会終了に伴う届出事項

監事、理事および代議員改選による、新任・退任者氏名等の法務局への登記事項は、平成28年6月21日完了。

#### [3] 平成28年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月2日）
常任理事会	6回
理事会	6回
代議員懇談会	1回
事業・顕彰担当理事会	2回
監事による会計監査	2回（10月21日／5月12日）
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月20日）

### 平成28年（2016年）度事業報告

（2016年6月1日より2017年5月31日まで）

#### 【事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

##### (1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

##### (2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

##### (3) 技術史委員会

2016年度も開催休止。

## 【事業2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

### (1) 各部会による研究会の開催

#### ①映像プロセス部会

・運営委員会3回

・第53回特別セミナー

日時：2016年7月8日（金）

会場：フクラシア品川クリスタルスクエア3F

会費：会員5,000円、非会員8,000円

テーマ：最前線の研究者、クリエイター、技術者が集結！これでわかった！最新のHDR制作

- 1) 基調講演「いよいよ始まる4K・8K HDR放送」
- 2) 撮影監督の視点から見るHDRコンテンツ制作事例について
- 3) HDR制作におけるキャノン製品の活用方法
- 4) HDR制作を実現する製品、技術、ソリューションのご紹介
- 5) HDR技術を実現するDolby Vision
- 6) パナソニックのHDRの取り組みについて
- 7) 機材展示見学

参加者：114名＋出展/関係者25名

#### ②アニメーション部会

・運営委員会7回

・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動

・第17回アニメーション部会特別研究会

日程：2016年12月11日（金）～12日（土）

会場：報道基金ごうら山荘

会費：12,000円

テーマ：映像制作技術の新しい基礎～カラースペース、リニアワークフロー、HDRなど～

参加者：26名

### (2) MPTE勉強会

理事会、各部会の協力のもと、協会が時代に添った活動をすることを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタムリーなテーマで企画している。

#### 第27回勉強会

テーマ：Video over IPについて

日時：2016年6月29日（水）15:00～17:00

会場：朋栄本社 2F

会費：無料

参加者：49名

#### 第28回勉強会（大阪支部主催）

テーマ：1) Video over IPについて

-IP伝送の仕組みとシステムを平易な言葉で解説-

2) ライブ制作に於ける技術動向について

-4KライブスタジオシステムとHDRライブ運用-

3) リオデジャネイロ・オリンピックに於ける8K国際配信信号制作

-8K中継車、8Kカメラの運用、映像/音声制作と伝送の実際-

日時：2016年10月12日（水）13:00～17:00

会場：毎日放送 M館（本館）1階 ちゃぷらステージ

会費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：105名

## 第 29 回勉強会

テーマ：PlayStation®VR が創造する驚きの異次元映像空間

日時：2017 年 1 月 17 日（火）14:00～17:00

会場：(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント SSJ 品川ビル 17F ホール

会費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：81 名

## 第 1 回 MPTE 基礎技術セミナー

テーマ：「映像の基礎～映像の仕組みとい知っておくべき画像処理の原理～」

日時：2016 年 9 月 8 日（木）15:00～17:00

会場：デジタルハリウッド大学

参加者：91 名

## 第 2 回 MPTE 基礎技術セミナー

テーマ：「映像の将来～Hi-Vision の黎明期から学ぶ 4K8K への展開」

日時：2016 年 12 月 14 日（水）13:30～17:00

会場：富士フイルム株式会社 西麻布本社 1 階ホール

参加者：53 名

## 第 30 回勉強会

テーマ：「ドローンのそこが知りたい！空撮テクニックと法律知識」

日時：2017 年 4 月 26 日（水）15:00～17:00

会場：(株)MYFRONTIER セミナールーム

参加者：29 名

## (3) 地方支部活動の支援

「映画テレビ技術フェア in 関西 2016」(2016.12.01～02)

「テレビ・映像最新技術展 in 名古屋 2016」(2016.12.06～07)

## (4) I n t e r B E E 2 0 1 6

2016 年 11 月 16 日～18 日の開催期間中、MPTE ブースとして 1 コマを出展した。法人会員・個人会員の情報交換の場として活用頂き、お立ち寄り頂ける方も多かった。

## (5) 普及活動

①総会記念パーティ (2016.06.02/於：如水会館 (ペガサス)/参加者：約 160 名)

②新年名刺交換会 (2017.01.11/於：如水会館 (オリオンルーム)/参加者：約 200 名)

③ホームページで協会 (支部を含め) の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。また、大阪支部で開催した「第 2 回基礎技術セミナー」「第 28 回 MPTE 勉強会」「映画テレビ技術フェア in 関西 2016」、「受賞作品を見る会」、中部支部で開催した「秀作ドキュメンタリー作品の上映と講演」の動画配信を行った。

## (6) 各支部の活動

①京都支部：支部総会/新年初顔合せ会 (2016.01.25)、幹事会 3 回

名作上映会「砂の器」(2016.09.10)

映像技術賞受賞作品上映会「日本のいちばん長い日」(2017.02.10)

②大阪支部：支部総会/名刺交換会 (2017.01.13)、幹事会 9 回

第 2 回基礎技術セミナー「テレビ局制作現場、映像技術の基礎」、「LED 照明の基礎」、「番組編集の基礎技術」、「4K 番組制作の基礎と運用上の注意点」(2016.06.27)

「映画テレビ技術フェア in 関西 2016」(2016. 12. 01～02)

受賞作品を見る会 (2017. 02. 22)

- ③中部支部：支部総会/勉強会 (2017. 03. 22)、幹事会 4 回  
秀作ドキュメンタリー作品の上映と講演 (2016. 09. 30)  
「テレビ・映像最新技術展 in 名古屋 2016」(2016. 12. 06～07)  
勉強会「最新のテレビ局舎から学ぶ『防災と 4K』への備え」(2017. 03. 22)
- ④北海道支部：支部総会/第 22 回北海道映像コンクール表彰式 (2017. 01. 06)、幹事会 6 回  
北海道支部勉強会 NHK スペシャル「風の電話～残された人々の声～」(2016. 12. 07)
- ⑤九州支部：支部総会 (2017. 03. 16)、幹事会 1 回  
九州放送機器展「HDR の概要と制作ワークフロー」、「これが現場の声だ！ドローン活用の実際と法規制について」、「4 K制作におけるプロプロからポスプロまで」(2016. 07. 21～22)
- ⑥東北支部：支部総会 (2017. 01. 26)、幹事会 8 回  
春の映像セミナー in 東北映像機器フェスティバル会場にて「4 K・8 K時代への扉～現状とその課題」(2016. 06. 03)  
秋の映像セミナー in 盛岡「高精細度 360 度撮影と加工編集を行う VR コンテンツ制作の最新動向について」、「世界最先端のグレーディング&プロ仕様のノンリニア編集機ツール」、「NHK の 4K への取り組み最新事情～現場カメラマンからの報告」(2016. 10. 26)
- ⑦中国支部：支部総会/基礎技術セミナー (2017. 02. 23)、幹事会 2 回  
勉強会「VR 関連」、「プロジェクションマッピングの運用と展開」、「IP ライブ伝送の業界動向とソニーの取り組み」(2017. 02. 23)

### 【事業 3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。  
毎月 1 日の月刊発行を行った。
- (2) 2 年に一回改訂を行っている「PROFESSIONAL CINE & TV TECHNICAL MANUAL 2017/2018」  
(映画テレビ技術手帳) の発行

### 【事業 4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を 69 年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2016」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

- (1) MPTE AWARDS 2016 第 69 回 表彰式

日 時：2016 年 10 月 27 日 (木)

会 場：六本木アカデミーヒルズ 49 オーディトリウム

会 費：無料

参加者：140 名

以下 7 件の表彰及び会友の推薦を行った。

- ①第 69 回 技術開発賞
- ②第 69 回 映像技術賞
- ③第 34 回 青い翼大賞 (学生作品の映像技術賞)

- ④第 19 回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- ⑤第 45 回 柴田賞（顕著な業績を残している若手技術者に授与）
- ⑥第 45 回 小倉・佐伯賞（機関誌に掲載された優秀な執筆に授与）
- ⑦第 26 回 鈴木賞奨励賞（科学映像の撮影に従事し、将来を嘱望される方に授与）
- ⑧会友推薦（長期にわたり協会に協力、功労に対して）

## 【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し（8回）、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」など 10 数協会、連盟との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

## 会 員 数 現 況

2017. 3. 31. 現在

正 会 員		賛助会員	学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員					
168	1,095	197	35	5	(3)	1,500

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	823	27	85	43	34	30	35	14	4

様式 1

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	43,174,180	43,645,133	-470,953
未収会費	2,310,000	2,415,000	-105,000
未収入金	4,122,360	1,356,480	2,765,880
前払費用	1,157,506	762,990	394,516
立替金	119,727	8,882	110,845
仮払金	0	0	0
貯蔵品	302,445	48,510	253,935
商品	3,320,010	3,587,789	-267,779
流動資産合計	54,506,228	51,824,784	2,681,444
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	4,330,000	4,490,000	-160,000
基本財産合計	4,330,000	4,490,000	-160,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,878,735	30,641,790	2,236,945
調査研究引当資産	0	0	0
特定資産合計	32,878,735	30,641,790	2,236,945
(3) その他固定資産			
什器備品	469,101	651,182	-182,081
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
その他の固定資産合計	6,585,169	6,767,250	-182,081
固定資産合計	43,793,904	41,899,040	1,894,864
資産合計	98,300,132	93,723,824	4,576,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,778,068	2,573,402	1,204,666
前受金	11,123,750	11,620,000	-496,250
預り金	342,104	317,657	24,447
仮受金	0	0	0
流動負債合計	15,243,922	14,511,059	732,863
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,878,735	30,641,790	2,236,945
固定負債合計	32,878,735	30,641,790	2,236,945
負債合計	48,122,657	45,152,849	2,969,808
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	49,302,038	47,695,538	1,606,500
正味財産合計	50,177,475	48,570,975	1,606,500
負債及び正味財産合計	98,300,132	93,723,824	4,576,308

様式 2

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	374	680	-306
基本財産受取利息	374	680	-306
② 特定資産運用益	425	6,042	-5,617
特定資産受取利息	425	6,042	-5,617
③ 受取入会金	466,000	402,000	64,000
入会金収入	466,000	402,000	64,000
④ 受取会費	55,423,562	55,749,122	-325,560
普通会员(法人)費	35,370,000	34,810,000	560,000
普通会员(個人・賛助)費	17,526,362	18,597,122	-1,070,760
臨時会費	2,527,200	2,342,000	185,200
⑤ 事業収益	29,150,483	24,878,550	4,271,933
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	3,744,600	2,334,200	1,410,400
部会事業収入	658,001	961,836	-303,835
審査運営費収入	1,695,200	1,450,000	245,200
会員証発行収入	1,097,000	1,233,500	-136,500
広告収入	19,796,400	15,396,480	4,399,920
出版販売収入	1,867,282	2,894,034	-1,026,752
その他事業収入	292,000	608,500	-316,500
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	13,415	30,824	-17,409
受取利息	403	8,111	-7,708
雑収入	13,012	22,713	-9,701
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	85,054,259	81,067,218	3,987,041
(2) 経常費用			
① 事業費	24,874,339	24,436,599	437,740
調査研究事業費	67,513	151,491	-83,978
セミナー事業費	2,990,677	1,963,913	1,026,764
各部会費	2,921,886	3,215,371	-293,485
技術賞費	1,483,552	1,699,108	-215,556
基金表彰費	160,023	101,930	58,093
海外技術交流費	0	0	0
その他表彰費	72,900	101,905	-29,005
普及事業費	2,874,134	3,104,912	-230,778
印刷製本費	8,893,659	9,207,429	-313,770
原稿料	932,706	980,319	-47,613
編集費	203,077	141,285	61,792
発送他雑費	2,564,328	2,873,157	-308,829
単行本制作費	1,402,325	0	1,402,325
その他事業費	307,559	895,779	-588,220
② 管理費	58,573,420	57,591,405	982,015
給料手当	36,193,945	35,610,837	583,108
退職給付費用	2,236,945	1,496,625	740,320
福利厚生費	5,854,923	5,747,121	107,802
会議費	173,778	332,566	-158,788

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	769,992	816,203	-46,211
通信運搬費	404,926	431,296	-26,370
消耗備品費	17,600	19,459	-1,859
消耗品費	272,473	530,672	-258,199
電気冷房費	266,370	277,376	-11,006
賃借料	7,629,993	7,204,788	425,205
諸謝金	1,005,372	1,016,388	-11,016
租税公課	1,472,843	1,254,592	218,251
交際費	81,534	130,272	-48,738
諸会費	435,400	494,400	-59,000
会員証発行費	120,795	466,734	-345,939
減価償却費	182,081	355,177	-173,096
雑費	1,154,450	1,226,899	-72,449
貸倒損失	300,000	180,000	120,000
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	83,447,759	82,028,004	1,419,755
当期経常増減額	1,606,500	-960,786	2,567,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,606,500	-960,786	2,567,286
一般正味財産期首残高	47,695,538	48,656,324	-960,786
一般正味財産期末残高	49,302,038	47,695,538	1,606,500
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	875,437	875,437	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	50,177,475	48,570,975	1,606,500

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		4,490,000		160,000	4,330,000
	小計	4,490,000		160,000	4,330,000
特定資産					
退職給付引当資産		30,641,790	2,236,945		32,878,735
	小計	30,641,790	2,236,945		32,878,735
	合計	35,131,790	2,236,945	160,000	37,208,735

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,330,000		4,330,000	
	小計	4,330,000		4,330,000	
特定資産					
退職給付引当資産		32,878,735			32,878,735
	小計	32,878,735			32,878,735
	合計	37,208,735		4,330,000	32,878,735

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	パソコン2台	309,456	309,454	2
	液晶テレビ	318,400	318,399	1
	デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
	事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
	出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
	耐火金庫	288,288	102,099	186,189
	移動書庫	505,187	239,749	265,438
	カウンター	119,700	102,240	17,460
	経理用パソコン	101,073	101,072	1
	SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
	Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
	ProductionPremium	235,180	235,179	1
	ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
	会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
	顕彰事業用ノートパソコン	106,001	106,000	1
	事務局パソコン設置工事	494,550	494,549	1
	合計	4,039,029	3,569,928	469,101

財 産 目 録  
平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	決算日手元有高	547,151
普 通 預 金	みずほ銀行丸の内支店 1832469	35,477,155
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	11,044
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	6,953,710
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	185,120
未 収 会 費	普通会员(法人)費	2,310,000
未 収 入 金	雑誌広告料他	4,122,360
立 替 金	支部費	119,727
商 品	棚卸出版物	3,320,010
貯 蔵 品	会員証	302,445
前 払 費 用	平成29年4月分家賃・技術賞諸経費	1,157,506
流動資産合計		54,506,228
2 固定資産		
(1) 基本財産		
郵 便 貯 金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291	4,330,000
基本財産合計		4,330,000
(2) 特定資産		
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	32,878,735
特定資産合計		32,878,735
(3) その他の固定資産		
什 器 備 品	パソコン2台	2
什 器 備 品	液晶テレビ	1
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1
什 器 備 品	ノートパソコン	1
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1
什 器 備 品	耐火金庫	186,189
什 器 備 品	移動書庫	265,438
什 器 備 品	カウンター	17,460
什 器 備 品	経理用パソコン	1
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1
什 器 備 品	Appleソフト	1
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1
什 器 備 品	Appleパソコン	1
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	1
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	1
電 話 加入権	2回線	99,300
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768
その他の固定資産合計		6,585,169
固定資産合計		43,793,904
資産合計		98,300,132
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	三美印刷(株)雑誌印刷代他	3,778,068
前 受 金	個人・賛助会員費他	11,123,750
預 り 金	源泉所得税他	342,104
流動負債合計		15,243,922
2 固定負債		
退職給付引当金	職員退職金見積額	32,878,735
固定負債合計		32,878,735
負債合計		48,122,657
正味財産		50,177,475

# 監査報告書

私たちは平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

平成29年5月12日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 平野健治 

監事 矢部 勝 

## 第2号議案

### 平成29年(2017年)度 事業計画(案)

#### [1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(事業-1)

##### (1) ISO/TC36国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。本年8月開催(於・ドイツ)の国際会議に参加。

ISO/TC42(写真)とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

1年休止していたISO/IEC JTC1/SC35専門委員会/WG6分科会「音声解説に関するガイドンス」が再始動となる為、引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

##### (2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

##### (3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

#### [2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(事業-2)

##### (1) 各部会による勉強会の開催

「映像プロセス部会」は、撮影から上映までのプロセスに関する最先端技術、4K、8K、HDR、カラーマネージメントに関するテーマを取り上げ勉強会等を開催する。

「アニメーション部会」は、アニメ・VFXの先端技術に関し、勉強会、顕彰活動を行う。また、学生作品に特化した顕彰活動も継続し、若手クリエイターの育成にも注力する。

##### (2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術に関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。これらの活動を通じ、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集ができる環境を提供し、映像文化の発展と経済活動の活性化を図る。

##### (3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会(セミナー等)を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できる機会を設けると共に、若手クリエイターを対象とした基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

##### (4) 70周年記念行事

協会設立70周年を記念し、アーカイブに関する誌上座談会、及びセミナーを開催する。そのためのヒヤリングを各方面に対し行い、ポーンデジタルと呼ばれているデジタルオリジナルの作品が上映、オンエア後どのように保存、管理され、将来活用されるべきかを方向付ける第一歩としたい。

また日本デジタル映画技術史を調査研究し、機関誌10月号(70周年記念号)に掲載する。

### [3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（事業-3）

- (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）、発行。

### [4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（事業-4）

#### (1) MPTE AWARDS 2017

研究業績及び技術成果の表彰を69年にわたり行ってきた。本年度は第70回の表彰（MPTE AWARDS 2017）を経産省が推進する「CoFesta 2017」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として11月1日（予定）に行い、映像業界の発展に寄与する。以下の賞の選定及び表彰を行う。

- (1) 第70回技術開発賞
- (2) 第70回映像技術賞
- (3) 第35回青い翼大賞
- (4) 第20回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (5) 第46回柴田賞
- (6) 第46回小倉・佐伯賞
- (7) 第27回鈴木賞

#### (2) 名誉会員・会友 推薦

協会創立70周年を記念し、6月の総会懇親パーティにおいて名誉会員、会友の推薦を行う。永年会員については、機関誌「映画テレビ技術」及びホームページにて謝意を述べる。

### [5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作協会」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」など協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 協会創立70周年に鑑み、「70周年記念」プロジェクトを推進、協会の更なる活性化を図る。

# 収支予算書総括表(案)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	( 0 )	( 1,000 )	( 1,000 )
特定資産利息収入	( 0 )	( 2,000 )	( 2,000 )
入金収入	( 0 )	( 390,000 )	( 390,000 )
会費収入	( 27,851,500 )	( 27,851,500 )	( 55,703,000 )
普通会员(法人)会員費	18,075,000	18,075,000	36,150,000
普通会员(個人・賛助)会員費	8,642,500	8,642,500	17,285,000
臨時会費	1,134,000	1,134,000	2,268,000
事業収入	( 24,513,000 )	( 1,100,000 )	( 25,613,000 )
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	4,260,000	0	4,260,000
部会事業収入	700,000	0	700,000
審査運営費収入	1,828,000	0	1,828,000
会員証発行収入	0	1,100,000	1,100,000
その他事業収入	1,685,000	0	1,685,000
広告収入	13,540,000	0	13,540,000
出版販売収入	2,500,000	0	2,500,000
雑収入	( 0 )	( 16,000 )	( 16,000 )
受取利息収入	0	3,000	3,000
雑収入	0	13,000	13,000
事業活動収入計	52,364,500	29,360,500	81,725,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	( 24,255,000 )	( 0 )	( 24,255,000 )
調査研究事業費支出	170,000	0	170,000
セミナー事業費支出	3,140,000	0	3,140,000
その他事業費支出	1,180,000	0	1,180,000
各部会費支出	2,470,000	0	2,470,000
技術賞費支出	1,830,000	0	1,830,000
基金表彰費支出	170,000	0	170,000
その他の表彰費支出	60,000	0	60,000
普及事業費支出	2,485,000	0	2,485,000
印刷製版費支出	8,760,000	0	8,760,000
原稿料支出	1,000,000	0	1,000,000
編集費支出	160,000	0	160,000
発送他雑費支出	2,830,000	0	2,830,000
単行本製作費支出	0	0	0
管理費支出	( 50,107,083 )	( 6,977,917 )	( 57,085,000 )
人件費支出	38,513,333	5,086,667	43,600,000
会議費	0	180,000	180,000
消耗備品費支出	44,167	5,833	50,000
会員証発行費支出	0	180,000	180,000
事務費支出	11,549,583	1,525,417	13,075,000
事業活動支出計	74,362,083	6,977,917	81,340,000
事業活動収支差額	▲ 21,997,583	22,382,583	385,000
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	( 0 )	( 4,330,000 )	( 4,330,000 )
特定資産取崩収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
投資活動収入計	0	4,330,000	4,330,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	( 0 )	( 3,580,000 )	( 3,580,000 )
調査研究引当資産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
システム購入支出	( 0 )	( 2,500,000 )	( 2,500,000 )
投資活動支出計	0	6,080,000	6,080,000
投資活動収支差額	0	▲ 1,750,000	▲ 1,750,000
<b>III 予備費支出</b>			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 21,997,583	20,132,583	▲ 1,865,000
前期繰越収支差額	—————	—————	36,600,000
次期繰越収支差額	—————	—————	34,735,000

## 第3号議案

### 役員選出の件

#### 平成29～32年度（2017～2020年度）任期監事

藤森 基成\* 三友(株) 代表取締役

#### 平成29～30年度（2017～2018年度）任期理事

##### 〔本部地区理事候補者11名〕

池田 龍一 (株)セントラルテレビジョン 代表取締役 社長

内田 哲也\* ソニービジネスソリューション(株) 取締役 営業部門 副部門長

大森 静雄 (株)フジ・メディア・テクノロジー 常任顧問

川瀬 功 (株)松竹映像センター ポストプロダクション部 部長

菊池 淳夫 東映(株) 企画製作部 チーフプロデューサー

木村 博靖 日本テレビ放送網(株) 技術統括局制作技術統括部 専門副部長

谷本 一郎 TOHOシネマズ(株) 取締役

中島 聖司 (株)ナックイメージテクノロジー 代表取締役 社長

分根 秀和 (株)テレビ朝日 技術局 次長

堀内 勉 (株)オムニバス・ジャパン コンテンツプロダクションセンター シニアプロデューサー

森 重人 (株)ヨコシネディーアイエー 営業部長

##### 〔大阪支部理事候補者1名〕

吉田 恭一 (株)毎日放送 技術局制作技術センター長

注) \*印は新任

## 第4号議案

### 第3章 会 員

(法人の構成員)

第5条 この法人は、この法人の事業に賛同する個人又は団体であつて、次条の規定によりこの法人の会員となつた者をもつて構成する。

- (1) 法人会員は、映画、テレビジョンの技術及び映像表現に関連する業務を行う法人及び団体とする。
- (2) 個人会員は、映画、テレビジョンの技術及び映像表現に関連する業務に従事する者及び学識経験者とする。
- (3) 法人会員と個人会員を当法人の正会員とする。
- ~~(4) 賛助会員は、本会の目的及び事業に関心を持つ個人とする。~~
- (4) 学生会員は、映画、テレビジョンに関する仕事を志し、本会の目的及び事業に関心を持つ学生とする。
- (5) 名誉会員は、本会の目的に関し特に功勞のあつた者で、理事会より推薦された個人とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の法人会員、個人会員、**賛助会員**、学生会員になろうとする者は、別の規則に定める会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。また、名誉会員については入会の手続きを要せず、理事会の推薦及び本人の承諾をもつて会員となり、かつ、会費を納めることを要としない。

- 2 法人会員に関しては代表者をたてる。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、法人会員、個人会員、**賛助会員**、学生会員は、総会において別の規則に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 法人会員、個人会員、**賛助会員**、学生会員、名誉会員は、理事会に退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときには、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行せず、理事会で喪失を承認したとき。
- (2) 総代議員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡、又はこの法人が解散したとき。

(会費の取扱)

第11条 既納の会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。